



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長

(氏名) 榎垣 泰雄

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

TEL 06-7637-7000

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,326	5.3	3,378	9.1	3,521	9.8	2,330	19.5
26年3月期第3四半期	64,914	6.8	3,096	22.8	3,207	21.3	1,950	22.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 148.11	円 銭 —
26年3月期第3四半期	円 銭 123.97	円 銭 —

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 73,669	百万円 60,222	% 81.7
26年3月期	百万円 72,888	百万円 58,038	% 79.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 60,222百万円 26年3月期 58,038百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —		
27年3月期(予想)				円 銭 50.00	円 銭 50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

※配当予想の修正については、本日(平成27年2月2日)公表いたしました「平成27年3月期(第64期)配当予想の修正(創業80周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	94,000	6.9	4,520	5.0	4,630	4.1	2,890	7.9	183.64	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,943,000 株	26年3月期	15,943,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	205,944 株	26年3月期	205,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,737,106 株	26年3月期3Q	15,737,146 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 繼続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
5. 補足情報 .....	7
(生産、受注及び販売の状況) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、日銀の追加緩和により一段と円安が進み、大企業を中心として収益が拡大し設備の更新需要や雇用環境に改善傾向がみられるものの、一方では急激な円安により輸入原材料コストの上昇や、原油価格の急激な下落が海外経済情勢の不安定化につながりかねないなど、先行き下振れするリスクが懸念される状況下で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、依然として工作機械の受注は好調に推移しておりますが、原油価格の急落により燃料価格は低下したものの、円安による原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、生産は一進一退で推移いたしました。

このような状況の下、当社においては『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、海外事業の拡大強化を推進する一方、国内販売シェアの拡大とユーザーを見据えた営業展開、人材の育成に注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、目まぐるしく変化する環境に対応すべく、従来より取り組んでおります管理者研修に加え、新たに経営幹部社員の研修も実施し、より一層のマネジメント力の強化を図ってまいりました。また、プライベート展示会として大阪や名古屋などの各事業所主催による「地域MEKASYS展」を開催すると共に、お客様に出向いて行う「出前展示会」を随時実施し、お客様への最新技術の紹介並びに生産現場が抱える課題の把握と改善提案を行ってまいりました。

営業基盤の強化につきましては、平成26年10月に手狭になっておりました福山営業所を移転、平成26年12月には、豊橋営業所を新築移転するための用地獲得の契約を行いました。また海外におきましては、今春より設立準備を進めておりました「NICHIDEN VIETNAM CO., LTD.」を平成26年11月に設立し、平成27年1月より営業を開始する運びとなり、海外拠点の充実を図っております。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高683億2千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益33億7千8百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益35億2千1百万円（前年同期比9.8%増）となり、四半期純利益につきましては、23億3千万円（前年同期比19.5%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ7億8千万円増加し、736億6千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ3億2千4百万円増加し、551億2千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億6千8百万円減少したものの、電子記録債権が5億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億5千6百万円増加し、185億4千5百万円となりました。これは、長期預金が6億円減少したものの、有形固定資産が6億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債は、前事業年度末に比べ14億4百万円減少し、134億4千6百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ15億8千5百万円減少し、98億1千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億円減少、未払法人税等が9億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億8千1百円増加し、36億3千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が16億1千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億7千3百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ21億8千4百万円増加し、602億2千2百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支給見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1千6百万円増加し、繰越利益剰余金が1千万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 繼続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	26,260	26,579
受取手形及び売掛金	20,947	20,279
電子記録債権	2,391	2,979
商品	4,639	4,965
その他	582	328
貸倒引当金	△23	△8
流动資産合計	54,799	55,123
固定資産		
有形固定資産	10,942	11,580
無形固定資産	141	118
投資その他の資産		
その他	7,008	6,849
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,005	6,846
固定資産合計	18,089	18,545
資産合計	72,888	73,669
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形及び買掛金	9,006	8,405
未払法人税等	1,214	243
賞与引当金	480	260
その他	697	903
流动負債合計	11,398	9,812
固定負債		
退職給付引当金	703	473
その他	2,748	3,160
固定負債合計	3,452	3,634
負債合計	14,850	13,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	44,269	45,881
自己株式	△560	△561
株主資本合計	56,359	57,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,251
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,678	2,251
純資産合計	58,038	60,222
負債純資産合計	72,888	73,669

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	64,914	68,326
売上原価	55,721	58,609
売上総利益	9,193	9,717
販売費及び一般管理費	6,097	6,338
営業利益	3,096	3,378
営業外収益		
仕入割引	240	250
その他	120	156
営業外収益合計	361	406
営業外費用		
支払利息	55	53
売上割引	181	194
その他	12	15
営業外費用合計	249	263
経常利益	3,207	3,521
特別利益		
固定資産売却益	—	202
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	202
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	3,232	3,724
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,085
法人税等調整額	89	308
法人税等合計	1,282	1,393
四半期純利益	1,950	2,330

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

## ① 販売実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減
	区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	28,631	44.1	30,675	44.9	2,044
産業機器	12,996	20.0	13,810	20.2	814
制御機器	23,286	35.9	23,840	34.9	553
合 計	64,914 (901)	100.0 (1.4)	68,326 (1,051)	100.0 (1.5)	3,411 (149)

(注) 1 ( ) 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減
	区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	24,678	43.6	25,896	43.9	1,218
産業機器	11,351	20.0	12,011	20.4	660
制御機器	20,641	36.4	21,026	35.7	384
合 計	56,671	100.0	58,934	100.0	2,262

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。